

地方創生を考える

1. 助成金や予算を伴わない地方創生を目指すべきと考えます。
2. 新型交付金 1000 億円などは論外です。プレミアム商品券も論外。規制改革だけでも地方創生はいくらでも可能です。経済団体は地方創生に直結する規制改革を調査・研究、提言すべきと考えます。
3. 国際競争力強化が地方創生の議論で全くないのは問題です。
4. 地方大学の活性化を図るのなら外国人留学生や外国人教員、職員の割合を定数の 1/3 にするなど大胆な政策が求められます。
5. 雇用を生み出すことを議論するのなら「セカンド・マシン・エイジ」にあるように、コンピュータのスキル向上は欠かせません。セカンド・マシン・エイジになって生き残る仕事とは何かの議論をすべきです。
6. 政府の地方創生はあくまでも 1 つの考えですので、地域創生の本格的議論を。